# 「当期の実効税率と当期の税負担率との差異(繰延税金)」の計算式 (令和4年度 eTaxEffect [2022年 07月版]以降)

「注記:法定実効税率と税効果計算適用後の法人税等の負担率との差異の内訳」の「当期の実効税率と当期の税負担率との差異(繰延税金)」欄には、当期末の一時差異・繰越欠損金の回収可能と判断された額に、「当期の税額計算における実効税率」を乗じた金額と当期末の繰延税金資産・負債との差額を表示します。

具体的には、以下の計算結果です。

なお、各金額の計算における円未満の端数は四捨五入します。

「当期の実効税率と当期の税負担率との差異」

- = 下記1.「当期末繰延税金(当期税負担率)」
  - 下記2.「当期末繰延税金(当期実効税率)」

## 1. 当期末繰延税金(当期税負担率)

「当期末繰延税金(当期税負担率)」

- = 「将来減算一時差異(A)」
  - 「将来加算一時差異(B)」
  - +「繰越欠損金(C)」

#### (1) 将来減算一時差異(A)

「将来減算一時差異(A)」

- = 「(うち、法人税分)」
  - +「(うち、住民税分)」
  - +「(うち、事業税等分)」

#### (うち、法人税分)

1)【金額】

「304(406). 繰延税金資産の回収可能性の判断結果確認」の「将来減算一時差異」 タブの【法人税分】の以下の金額

「回収可能と判断された額」(「繰延税金資産等」列)

- 「回収可能と判断された額」(「(うち評価差額分)」列)
- 2)【税率(%)】

「法定実効税率(注記用)」の「法人税分」

3)【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

## (うち、住民税分)

1)【金額】

「304(406). 繰延税金資産の回収可能性の判断結果確認」の「将来減算一時差異」 タブの【住民税分】の以下の金額

「回収可能と判断された額」(「繰延税金資産等」列)

- 「回収可能と判断された額」(「(うち評価差額分)」列)
- 2)【税率(%)】

「法定実効税率(注記用)」の「住民税分」

3)【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

### (うち、事業税等分)

1)【金額】

「304(406). 繰延税金資産の回収可能性の判断結果確認」の「将来減算一時差異」 タブの【事業税・特別法人事業税分】の以下の金額

「回収可能と判断された額」(「繰延税金資産等」列)

- 「回収可能と判断された額」(「(うち評価差額分)」列)
- 2)【税率(%)】

「法定実効税率(注記用)」の「事業税等分」

3) 【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

#### (2) 将来加算一時差異(B)

【金額】

R P「別表4の留保項目」の将来加算一時差異の「当期決算時残高」の合計額(「その他有価証券評価差額」「繰延ヘッジ損益」に係るものを除く。)

#### 【税率(%)】

「法定実効税率(注記用)」の「全体」

【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

## (3) 繰越欠損金(C)

「繰越欠損金(C)」

- = 「(うち、法人税の欠損金(法人税分))」
  - +「(うち、法人税の欠損金(住民税分))」
  - +「(うち、控除対象通算適用前欠損調整額等)」
  - +「(うち、事業税の欠損金等)」

## (うち、法人税の欠損金(法人税分))

1)【金額】

「304(406). 繰延税金資産の回収可能性の判断結果確認」の 「法人税の欠損金(法人税)」の「控除可能と判断された額」

- 2)【税率(%)】
  - 「法定実効税率(注記用)」の「法人税分」
- 3)【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

## (うち、法人税の欠損金(住民税分))

- 1)【金額】
  - 「304(406).繰延税金資産の回収可能性の判断結果確認」の 「法人税の欠損金(住民税)」の「控除可能と判断された額」
- 2)【税率(%)】
  - 「法定実効税率(注記用)」の「住民税分」
- 3) 【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

#### (うち、控除対象通算適用前欠損調整額等)

- 1)【金額】
  - 「304(406). 繰延税金資産の回収可能性の判断結果確認」の 「控除対象通算適用前欠損調整額等(住民税)」の「控除可能と判断された額」
- 2)【税率(%)】
  - 「法定実効税率(注記用)」の
    - 「控除対象通算適用前欠損調整額等(住民税分の下段)」
- 3)【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

# (うち、事業税の欠損金等)

- 1)【金額】
  - 「304(406).繰延税金資産の回収可能性の判断結果確認」の 「事業税の欠損金等」の「控除可能と判断された額」
- 2)【税率(%)】
  - 「法定実効税率(注記用)」の「事業税等分」
- 3) 【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

#### (4) 小計(A-B+C)

「小計(A-B+C)」

- = 「将来減算一時差異(A)」
  - 「将来加算一時差異(B)」
  - +「繰越欠損金(C)」

# 2. 当期末繰延税金(当期実効税率)

「当期末繰延税金(当期実効税率)」

- = 「繰延税金資産(A)」
  - 「繰延税金負債(B)」
  - 「評価差額分(純額)(C)」
  - +「土地再評価差額分(純額)(D)」

#### (1) 繰延税金資産(A)

「繰延税金資産(A)」

- = 「305(407).繰延税金資産・負債の確認」の「繰延税金資産」列の 「期末繰延税金(回収可能性判断後) - (一時差異分)」
  - +「305(407). 繰延税金資産・負債の確認」の「繰延税金資産」列の 「期末繰延税金(回収可能性判断後) - (繰越欠損金分)」

#### (2) 繰延税金負債(B)

「繰延税金負債(B)」

= 「305(407). 繰延税金資産・負債の確認」の「繰延税金資産」列の 「期末繰延税金(回収可能性判断後) - (一時差異分)」

## (3) 評価差額分(純額)(C)

「評価差額分(純額)(C)」

= 「305(407). 繰延税金資産・負債の確認」の「法人税等調整額」タブの 「期末残高」列の「評価差額に係る繰延税金資産(負債)」

## (4) 土地再評価差額分(純額)(D)

「土地再評価差額分(純額)(D)」

= 「305(407).繰延税金資産・負債の確認」の「法人税等調整額」タブの 「期末残高」列の「土地再評価差額に係る繰延税金資産(負債)の純額」

# (5) 小計(A-B-C+D)

「前期末繰延税金(前期実効税率)」

- = 「繰延税金資産(A)」
  - 「繰延税金負債(B)」
  - 「評価差額分(純額)(C)」
  - +「土地再評価差額分(純額)(D)」

以上